

交通安全教育の実施状況

市町村名	
------	--

○記載上の注意事項

- 1 対象：市区町村が本運動期間中に主催又は協力して実施したもの
- 2 「社会教育関係施設」欄：公民館、図書館、少年自然の家、児童文化センター、社会教育センター等
- 3 「児童福祉関係施設」欄：知的障害児通園施設、肢体不自由児通園施設、児童館等
- 4 「老人福祉関係施設」欄：養護老人ホーム、老人福祉センター等

施設・団体等の種別		区域内の施設・団体等の実数 A	実施した施設・団体等の数 B	参加人員 (人)	実施率 (%) B / A × 100
学 校 等	保育所				
	認定こども園				
	幼稚園				
	小学校				
	中学校				
	高等学校				
	特別支援学校				
	計				
社 会 教 育 関 係 施 設 等	社会教育関係施設				
	児童福祉関係施設				
	老人福祉関係施設				
	計				
合 計					
その他 (民間団体)		/			/
総 計		/			/

交通指導員等の活動状況

市町村名	
------	--

○記載上の注意事項

- 1 「交通指導員」：公的機関の長から任命・委嘱を受け、交通の安全を目的として広報啓発活動、安全教育活動、街頭指導活動等に従事している者。
- 2 「現員」欄：交通指導員は任命・委嘱を受けている者、民間ボランティアは現会員数。
- 3 「運動期間中における活動内容」欄：該当欄に○印を付してください。

区分	現員 (人)	運動期間中の 従事総人員 (延べ・人)	運動期間中における活動内容			
			広報啓発活 動	交通安全教育 活動	街頭指導活動	その他
交通指導員	市					
	区					
	町					
	村					
	市区町村教育委員会					
	合 計					
民間ボ ラン ティ ア	交通安全協会					
	交通安全母の会					
	幼児クラブ					
	交通少年団					
	交通安全推進委員					
	その他					
	合 計					

効果評価の実施結果

市町村名	
------	--

○記載上の注意事項

- 1 市区町村で実施した施策等に対する効果評価結果について記載してください。
- 2 「活動種別・テーマ」欄：啓発キャンペーン、交通安全教育、各種広報、交通安全施設整備等の種別及び幼児の安全歩行、若者の二輪車、高齢者の夜間歩行等のテーマを記載してください。
- 3 「評価方法」欄：アンケート、現場調査等評価の手段を記載してください。
- 4 「評価内容」欄：テーマに沿った調査項目について、それぞれ調査結果を記載してください。
- 5 「事後の対応等」欄：評価結果に基づき、今後の対応策等について記載してください。
- 6 「特記事項」欄：本運動全体の問題点、その他記載しきれなかった事項等について記載してください。

活動種別・テーマ	評価方法	評価内容	事後の対応等

特記事項

--

「交通事故死ゼロを目指す日」に関し実施する施策・行事（予定）

				市町村名	
日時	施策・行事名	施策・行事の内容等	主催	備考（参加予定人員等）	

○ 記載上の注意事項

- 1 市区町村単位で実施する予定の施策・行事又は主体的に実施する予定のものを記載してください。なお、報告までに実施した施策・行事があれば、記載してください。
- 2 「備考（参加予定人員等）」欄：施策・行事に関し、参加予定人員やチラシ配布予定枚数等の事項について、分かる範囲で記載してください。

「交通事故死ゼロを目指す日」に関し実施した施策・行事

				市町村名	
日時	施策・行事名	施策・行事の内容等	主催	備考（参加人員等）	

○ 記載上の注意事項

- 1 市区町村単位で実施した施策・行事又は主体的に実施したものを記載してください。
- 2 「備考（参加人員等）」欄：施策・行事に関し、参加人員やチラシ配布枚数等の事項について、可能な範囲で記載してください。
- 3 施策・行事に関する新聞報道や写真等があれば、本表と併せて、又は別途送付により報告してください。

前照灯点灯率調査結果

担当者名	
------	--

1 実施場所

市区町村名	実施地点（町 地区）	路線名
		国道 県道 市町村道

2 調査結果

実施日 月 日（ ）

調査時間	調査台数	点灯台数	点灯率
17:00	200台	台	%
～			
17:30	（ 台）	（ 台）	

3 調査要領

- (1) 調査時間は、30分間で調査してください。
- (2) 調査台数は、200台です。調査台数が30分間で200台に満たないときは、200台に換算してください。また、この場合、欄の下の（ ）内に実際の調査・点灯台数を記入してください。
- (3) 車幅灯のみ点灯している場合も点灯台数に算入してください。

4 報告先

県民生活部地域安全課 交通安全グループ
 FAX 052-954-6910（送信票は不要です。）
 E-mail chiikianzen@pref.aichi.lg.jp

シートベルト・チャイルドシート着用率実態調査

担当者名	
------	--

1 実施場所

市区町村名	実施地点（町 地区）	路線名

2 調査結果

	調査台数	着用者数	着用率	非着用者数	非着用率
運転席	台	人	%	人	%
助手席	台	人	%	人	%
後部座席	台	人	%	人	%

（備考）着用率、非着用率は小数点第1位までを記載してください。

※調査した車に幼児が乗車していた場合

調査人数	チャイルドシート着用	チャイルドシート非着用			
		大人用 ベルト着用	保護者等の だっこ	車両シートに 着座	チャイルド シートに着 座
人	人	人	人	人	人

3 報告先

県民生活部地域安全課 交通安全グループ
 F A X 0 5 2 - 9 5 4 - 6 9 1 0（送信票は不要です。）
 E-mail chiikianzen@pref.aichi.lg.jp

道路交通は、私たちの日常生活や経済活動の基盤であり、私たちは、道路交通の発達により利便性等の多くの恩恵を受けている。

しかし、その一方で、本県では、交通事故が多発し、毎年多くの人命が失われている。一瞬にして人命を奪い、人々の平和な暮らしを脅かす交通事故をなくすることは、県民の切なる願いである。

交通事故の防止については、これまでも様々な取組が行われてきており、それらの取組により、交通事故の発生件数は減少してきているが、なお依然として多数の交通事故が発生する状況が続いている。

交通事故をなくするためには、私たち一人一人が、交通事故の被害者の存在に思いをいたし、人命の尊重を最優先にして、交通の安全の確保に向けた取組を一層進めることが必要である。

私たちは、このような認識を共有し、一体となって、交通事故のない社会の実現を目指した取組を推進するため、ここにこの条例を制定する。

(目的)

第一条 この条例は、道路交通の安全（以下「交通の安全」という。）に関し、基本理念を定め、並びに県、県民及び事業者の責務を明らかにするとともに、交通の安全に関する施策の基本となる事項を定めることにより、県、市町村、県民、事業者等が一体となって行う交通事故のない社会の実現を目指した取組を推進し、もって県民が安全に安心して暮らすことができる社会の実現に寄与することを目的とする。

(基本理念)

第二条 交通の安全は、人命尊重の理念に基づき、交通事故のない社会の実現を目指すことにより確保されなければならない。

2 交通の安全は、県民及び事業者（以下「県民等」という。）の交通事故のない社会の実現を目指した自主的な取組が促進されることにより確保されなければならない。

3 交通の安全は、県、市町村及び関係行政機関並びに県民等及び県民等の組織する交通の安全に関する活動を行う団体（以下「交通安全関係団体」という。）が相互に連携を図りながら協力して一体となって取り組むことにより確保されなければならない。

(県の責務)

第三条 県は、前条に定める基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、交通の安全に関する総合的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。

(市町村に対する協力等)

第四条 県は、市町村が実施する交通の安全に関する施策に協力するものとする。

2 県は、交通安全関係団体が行う交通の安全に関する活動を促進するため、助言その他の支援を行うよう努めるものとする。

(県民の責務)

第五条 県民は、基本理念にのっとり、日常生活における交通の安全の確保に自ら努めるとともに、県が実施する交通の安全に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(事業者の責務)

第六条 事業者は、基本理念にのっとり、従業員に対する交通の安全に関する教育の実施その他の交通の安全の確保のために必要な措置を講ずるよう努めるとともに、県が実施する交通の安全に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(県民の高齢者等の安全な通行への配慮)

第七条 県民は、高齢者、障害者並びに児童、生徒及び幼児（以下「高齢者等」という。）の交通の安全を確保するため、高齢者等が安全に道路を通行することができるように配慮するよう努めなければならない。

(県民の自転車の安全な利用)

第八条 県民は、自転車を利用するときは、道路交通法（昭和三十五年法律第百五号）その他の法令を遵守する等により歩行者に危害を及ぼさないようにする等その安全な利用に努めなければならない。

(県民等の飲酒運転の根絶のための取組)

第九条 県民等は、飲酒運転が重大な交通事故を引き起こす原因となることを認識し、家庭、職場及び地域において、飲酒運転を根絶するための取組を行うよう努めなければならない。

- 2 酒類を提供する飲食店を営む者は、飲酒運転の根絶を呼び掛けるポスター等を客の見やすい場所に掲示する等の取組を行うことにより客の飲酒運転が根絶されるよう努めなければならない。

(交通の安全に関する県民運動の推進)

第十条 県は、市町村及び関係行政機関並びに県民等及び交通安全関係団体と連携して、交通の安全に関する県民運動（以下「県民運動」という。）を推進するものとする。

(交通事故死ゼロの日)

第十一条 交通事故による死者が生じないよう社会全体で特に努める日として、交通事故死ゼロの日を設ける。

- 2 交通事故死ゼロの日は、毎月十日、二十日及び三十日とする。
- 3 県は、交通事故死ゼロの日には、交通死亡事故の防止を図るための県民運動を推進するものとする。

(道路交通環境の整備)

第十二条 県は、交通の安全の確保に必要な道路交通環境の整備を図るため、信号機、道路標識等の交通安全施設の整備、交通の規制及び管制の合理化、道路の使用の適正化等の措置を講ずるものとする。

- 2 県は、住宅地、商店街、学校の周辺等の道路について前項に規定する措置を講ずるに当たっては、歩行者、特に高齢者等の保護が図られるように配慮するものとする。

(交通の安全に関する教育の推進)

第十三条 県は、県民が、交通の安全を確保することの重要性について理解を深めるとともに、そのための行動をすることができるよう、家庭、学校、職場等における交通の安全に関する教育を推進するものとする。

(交通の安全に関する広報及び啓発)

第十四条 県は、高齢者等の交通の安全の確保の徹底、自転車の安全な利用、飲酒運転の根絶、自動車の全ての座席におけるシートベルトの着用の徹底、チャイルドシートの適切な使用その他の交通の安全に関し必要な事項について広報及び啓発を行うものとする。

(交通事故による死者が多数となった場合における警報の発令等)

第十五条 知事は、県内において交通事故による死者が多数となり、県民等に対し注意を喚起するため必要があると認めるときは、その状況を周知するための警報を発するとともに、市町村、関係行政機関、交通安全関係団体等と連携して交通事故を防止するための総合的かつ集中的な対策を実施するものとする。

(交通の安全に関する技術の研究開発の促進等)

第十六条 県は、自動車の安全な運転を支援し、又は交通事故の発生時における被害の軽減に資する技術の研究開発の促進及びその成果の普及を図るために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(財政上の措置)

第十七条 県は、交通の安全に関する施策を推進するため必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。